

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第108期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 側島 克信
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 日夏 伸和
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 日夏 伸和
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	29,129	32,219	38,178	43,204	45,653
経常利益(百万円)	1,107	1,457	2,083	1,666	2,134
当期純利益(百万円)	567	743	1,108	491	901
純資産額(百万円)	18,698	18,894	20,572	20,293	20,420
総資産額(百万円)	28,859	30,285	34,465	34,386	35,987
1株当たり純資産額(円)	320.86	324.54	353.75	349.66	359.35
1株当たり当期純利益(円)	8.89	12.00	18.30	8.48	15.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	62.4	59.7	59.0	56.7
自己資本利益率(%)	3.0	4.0	5.6	2.4	4.4
株価収益率(倍)	27.2	23.0	18.2	30.7	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,783	865	2,237	981	3,695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,326	890	1,666	1,877	1,590
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	459	305	216	405	782
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,629	3,271	3,649	2,432	3,832
従業員数	798	868	1,006	1,252	1,347
[外、平均臨時雇用者数](人)	[143]	[135]	[131]	[136]	[152]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	26,768	30,329	36,374	39,824	40,942
経常利益(百万円)	925	1,315	1,823	1,443	1,463
当期純利益(百万円)	502	616	816	444	482
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)
純資産額(百万円)	18,661	18,781	20,007	19,487	18,973
総資産額(百万円)	28,245	29,424	33,063	32,430	33,402
1株当たり純資産額(円)	319.61	321.96	343.35	335.47	333.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益(円)	7.79	9.81	13.26	7.66	8.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	63.8	60.5	60.1	56.8
自己資本利益率(%)	2.7	3.3	4.2	2.3	2.5
株価収益率(倍)	31.1	28.1	25.1	33.9	20.0
配当性向(%)	64.2	51.0	37.7	65.3	59.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	384 [136]	390 [131]	391 [122]	391 [126]	401 [139]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ国のKPN Group CO., LTD.及び(有)トーヨー産業と合併会社KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC.を米国ミシガン州に設立。
”	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合併会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合併契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。

3【事業の内容】

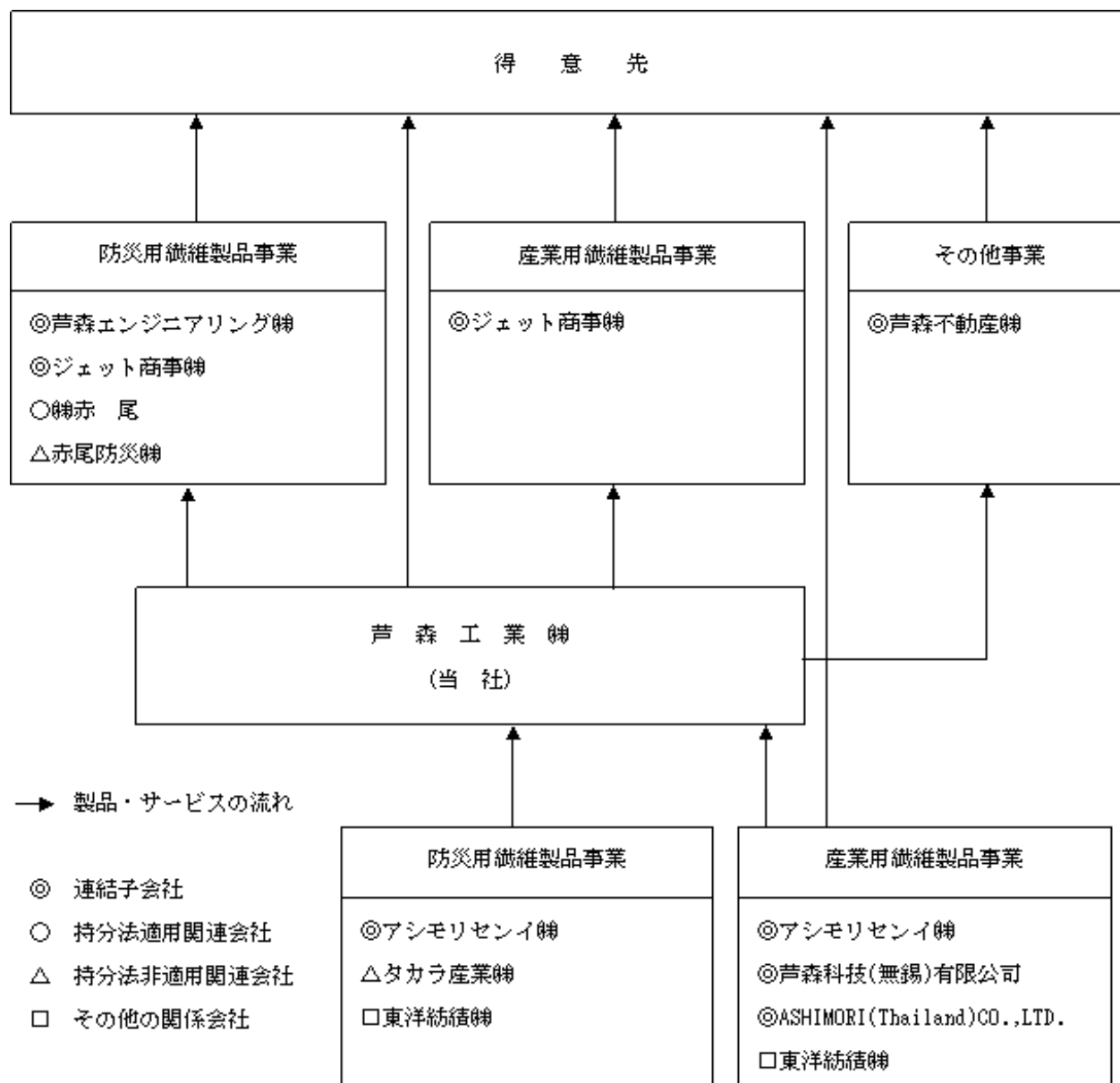
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社6社及び関連会社3社並びにその他の関係会社1社で構成されており、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- (1) 防災用繊維製品事業.....主要な製品は消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセイ㈱）、関連会社（タカラ産業㈱）で製造している。製品は主として、関連会社（㈱赤尾）を通じて販売している。子会社（芦森エンジニアリング㈱）は、当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っている。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数8社）
- (2) 産業用繊維製品事業.....主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセイ㈱、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand)CO.,LTD.）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数6社）
- (3) その他事業.....当社が子会社（芦森不動産㈱）を通じて不動産の賃貸をしている。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有 割合(%)	関係内容
芦森エンジニアリング(株)	東京都中央区	50百万円	防災用繊維製品事業 (パルテム工事の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工事用機器等を賃借している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
アシモリセイ(株)	石川県白山市	20百万円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の加工を行っている。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
ジェット商事(株)	大阪市西区	10百万円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体への販売を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任している。
芦森不動産(株)	大阪市西区	20百万円	その他事業 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及び土地を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
芦森科技(無錫)有限公司	中国 江蘇省	680百万円	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ等の製造及び販売)	100	自動車関連商品を製造・販売している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
ASHIMORI(Thailand)CO., LTD. (注)2	タイ国 チャチェンサオ 県	390,000千パー ツ	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ等の製造及び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有 割合(%)	関係内容
(株)赤尾	大阪市西区	50百万円	防災用繊維製品事業 (防災用品卸売)	36	当社から消防用ホースを購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東洋紡績(株) (注)3・4	大阪市北区	43,341	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業	16.5	同社から原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 有価証券報告書提出会社である。

4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものである。

5. 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセイ(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、芦森科技(無錫)有限公司及びASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防災用繊維製品事業	139 (30)
産業用繊維製品事業	1,135 (108)
その他事業	1 (-)
全社(共通)	72 (14)
合計	1,347 (152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 (139)	39.6	15.9	6,377,756

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟芦森工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。
 なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が拡大を続け、企業収益の改善を背景に設備投資も増加基調にあるなど、景気は回復基調で推移した。しかしながら、サブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油・原材料価格の高騰など、期の後半にかけて、景気は一転して先行き不透明な状況となった。

このような情勢のなかで当社グループ（当社及び関係会社）は、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組むことで事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進し、業績の向上に努めた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は456億53百万円と、前連結会計年度比5.7%の増収となった。

損益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を大きく受けたものの、徹底したコストの削減をグループをあげて強力に押し進めた結果、経常利益は21億34百万円と、前連結会計年度比28.1%の増益となった。当期純利益についても、納入製品に対する改善対策費及びグループ企業再編に伴う関係会社整理損などを特別損失として計上したものの、9億1百万円と、前連結会計年度比83.5%の大幅な増益となった。

以下、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

防災用繊維製品事業

防災部門では、消防用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、積極的な拡販活動が奏功し、売上が増加した。しかし、消火栓用ホースは、価格競争激化の影響が続いており売上が減少し、防災関連商品についても、新商品の拡販に注力したものの、大口の受注成約には至らず、売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べほぼ横這いとなった。

パルテム部門では、下水道分野の「パルテムS Z工法」が好調に推移したほか、「パルテム・フローリング工法」も農業用水分野で大型物件を受注するなど堅調に推移し、売上が増加した。しかし、「パルテムHL工法」は、プラント・電力分野で売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べほぼ横這いとなった。

以上の結果、防災用繊維製品事業の売上高は62億68百万円と、前連結会計年度に比べほぼ横這いとなり、営業利益は6億62百万円と、前連結会計年度に比べ5.3%の増益となった。

産業用繊維製品事業

産業資材部門では、「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品や「タイトナー」は堅調に推移したものの、「シリカスクリーン」は、建築基準法改正に伴う工事着工の遅れなどの影響により売上が減少した。また、広巾織物は、ゴム工業資材用が輸出向けの在庫調整も終了して売上が増加したほか、船舶用ロープも業績に寄与した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ増加した。

自動車安全部品部門では、エアバッグは、一部車種でモデルチェンジによる生産調整の影響があり売上が減少したが、シートベルトは、新規受注品で量産開始となるなど売上が増加し、自動車関連用品（内装品その他）についても海外を含めて好調に推移した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ増加した。

ジオ部門では、土木建設用特殊織物は、新商品の袋詰脱水袋が売上に伸ばしたが、基礎杭用異径織物は、建築基準法改正の影響もあり売上が減少し、緊急排水ホースも売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ減少した。

以上の結果、産業用繊維製品事業の売上高は393億19百万円と、前連結会計年度に比べ6.7%の増収となり、営業利益は27億17百万円と、前連結会計年度に比べ27.5%の増益となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額、投資有価証券の売却などによる収入と、有形固定資産の取得や配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き13億99百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は38億32百万円(前年同期比57.5%増)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億78百万円、減価償却費が17億50百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が3億21百万円であり、これに法人税等の還付額3億13百万円などが加わり、差引き36億95百万円(前年同期比276.7%増)の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億77百万円、投資有価証券の取得による支出5億1百万円、投資有価証券の売却による収入3億75百万円などがあり、差引き15億90百万円(前年同期比15.3%減)の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額2億40百万円、配当金の支払2億90百万円などがあり、7億82百万円(前年同期比93.1%増)の資金の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	5,409	100.9
産業用繊維製品事業	39,505	101.7
合計	44,914	101.6

(注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	2,776	86.7	419	67.7

(注) 1. 産業用繊維製品事業は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	6,268	99.4
産業用繊維製品事業	39,319	106.7
その他事業	64	101.5
合計	45,653	105.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	9,523	22.0	9,987	21.9
スズキ(株)	9,923	23.0	9,776	21.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は、平成19年度「中期3カ年計画」に沿って諸施策を着実に推進するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努め、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指していく方針である。さらに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組む方針である。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定販売先への依存について

平成20年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は43.3%に達する。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

平成20年3月期における売上高のうち、約7割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技（無錫）有限公司（中国）及びASHIMORI（Thailand）CO.,LTD.（タイ王国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに契約した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、防災用繊維製品・産業用繊維製品事業関連において、より安全で、より快適、より機能的な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

当社のコア技術である円筒織技術については、様々な機能を有する円筒織物の製造が可能であることを見出してきており、異径織物の水密加工や他の高機能素材とのハイブリッドを可能にする多重円筒織物を実現させてきた。今後は、これらの開発品の多用途展開を図るとともに、更に新しい技術の創出、円筒織物全般の高性能化・低コスト化に取り組む所存である。

当連結会計年度における各事業部門の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は 1,086百万円である。

(1) 防災用繊維製品事業

防災関連製品では、消防用・消火栓用ホースとともに次世代商品の開発に取り組んでおり、2008年度の全国消防操法大会に向け、通水性と伸展性を改良し通水時のもつれも解消した操法用ホース『コンペVアスリートMAX』、『コンペVアンカーMAX』を発売した。また、かねてより開発を進めてきた、世界最高レベルの口径・使用圧・安全性を誇るコンビナート用大口径ホースについては、引き続き用途を開拓中である。

パルテム関連製品では、主要電力会社への『HL工法』の導入を推進し、口径250mmを中心に施工実績を積み重ね、本格的な採用につなげた。また、『フローリング工法』では、下水道二次覆工や農業用水分野での施工を実施し、多用途展開が可能となった。一方、下水道本管及び農業用水大口径管を対象に、『HL工法』『SZ工法』の材料・工法・設備面での開発・改良を推進中である。

当連結会計年度における防災用繊維製品事業の研究開発費は 224百万円である。

(2) 産業用繊維製品事業

自動車関連製品では、シートベルト関係は、現行のロードリミッターの商品力向上に向け、荷重特性安定化品の開発を完了した。また、次世代型の初期乗員拘束性能を高めたプリテンショナー付きリトラクターの開発、及び耐G機構標準装備対応バックルの開発を進めている。エアバッグ関係は、北米の法規に対応するためのローリスク展開可能な助手席エアバッグ装置、下肢を保護するためのニーエアバッグ装置、改正された北米法規に対応するためのサイドエアバッグ装置の開発・商品化を進めている。

産業資材関連製品では、水産分野の養殖用防汚イケース『マリンライブ』については引き続き海外展開を積極的に推進中で、新素材の検討も開始している。超高強力ポリエチレン繊維を素材としたロープ『マリンコスモ』についても多用途展開と拡販を推進している。物流分野では、引き続きトラック架装商品及びその周辺商品の拡大を目指し、また、防火シャッター『シリカスクリーン』は、エレベーター前遮煙装置に加え、大間口スクリーンへの展開と更なる新商品の開発を進めている。

ジオ関連製品では、「ジャケット（大口径・異径・保形などの筒状織物）」を用いた建設分野における材料・工法の開発を継続している。FRPを用いた切削可能な構造材『SZパイル』については、国土交通省の工事で採用されるなどの成果をあげている。また、河川・湖沼等の浚渫泥土を袋詰めする材料『ロジバック』も実施工に用いられ、引き合いが増加しつつある他、トンネル・斜面で用いる止水用・補強材用ジャケット、軟弱地盤表層処理工法『パレスシート工法』なども引き続き拡販に努めている。

当連結会計年度における産業用繊維製品事業の研究開発費は 861百万円である。

（注）『 』内は当社製品名である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載している。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断については、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っている。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は359億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億0百万円増加した。これは、現金及び預金の増加13億98百万円などが影響したものである。

負債は155億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加した。これは、未払法人税等の増加5億54百万円、支払手形及び買掛金の増加4億91百万円などが影響したものである。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は93億6百万円で、流動比率は166.9%となっており、財務の健全性は保たれている。

純資産は204億20百万円であり、自己資本比率は56.7%と、前連結会計年度末の59.0%からやや低下しているが、健全性は保たれている。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ24億49百万円増加し、営業利益は前連結会計年度に比べ6億73百万円増加した。売上高については、防災用繊維製品事業は防災部門・パルテム部門ともほぼ横這いであったが、産業用繊維製品事業では自動車安全部品部門及び産業資材部門の好調により24億83百万円増加した。営業利益については、防災用繊維製品事業で33百万円、産業用繊維製品事業で5億86百万円、それぞれ増加した。

詳細については、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載している。

当連結会計年度の経常利益は21億34百万円であり、前連結会計年度に比べ4億68百万円増加した。営業利益については6億73百万円の増加となったが、営業外収益が持分法による投資利益の減少94百万円などの影響により1億11百万円減少し、営業外費用がたな卸資産処分損の増加99百万円などの影響により93百万円増加したためである。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は13億78百万円であり、前連結会計年度に比べ5億9百万円増加した。経常利益の21億34百万円から7億56百万円減少したのは、特別損失として、納入製品に対する改善対策費6億50百万円、グループ企業再編に伴う関係会社整理損1億82百万円を計上したことなどが影響したためである。

当連結会計年度の当期純利益は9億1百万円であり、前連結会計年度に比べ4億10百万円増加している。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加し、当連結会計年度末には38億32百万円となった。

営業活動による資金の増加は、36億95百万円となった。

投資活動による資金の減少は、15億90百万円となった。

財務活動による資金の減少は、7億82百万円となった。

詳細については、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、産業用繊維製品事業を中心に1,885百万円の設備投資を実施した。

防災用繊維製品事業においては、主に各種ホースの生産合理化、生産増強及び工事関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に136百万円の設備投資を実施した。

産業用繊維製品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1,592百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円) (面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
大阪工場 (大阪府摂津市)	防災用繊維製品事業・産業用繊維製品事業	防災・バルテム・産業資材・自動車安全部品生産設備	1,127	1,639	2 (58,669)	822	3,591	293 [119]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	防災用繊維製品事業・産業用繊維製品事業	防災・バルテム・産業資材・自動車安全部品生産設備	76	92	1 (19,167)	4	175	17 [17]
福井工場 (福井県小浜市)	産業用繊維製品事業	産業資材生産設備	-	13	- <3,233>	2	16	- [-]
防府工場 (山口県防府市)	産業用繊維製品事業	自動車安全部品生産設備	-	110	- <2,389>	1	111	2 [-]
本社 (大阪府西区)	会社総括業務・販売業務・その他事業	総括業務施設・販売業務施設	1,013	5	1,705 (1,013)	160	2,885	61 [3]
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	販売業務施設	8	-	-	1	10	28 [-]
その他	その他	福利厚生施設	20	-	1 (1,965)	-	21	- [-]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円) (面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
芦森エンジニアリング(株)	東京事業所 (埼玉県川口市)	防災用繊維製品事業	バルテム 工事基地	54	82	575 (4,308)	3	715	55 [10]
アシモリセイ(株)	本社工場 (石川県白山市)	防災用繊維製品事業・産業用繊維製品事業	防災・バルテム・産業資材 生産設備	7	13	0 (3,229)	0	21	6 [3]
芦森不動産(株)	本店 (大阪府西区)	その他事業	賃貸不動産 設備	215	-	186 (2,740)	4	407	1 [-]

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサイ県)	産業用繊維製 品事業	自動車安全部 品生産設備	550	576	166 (24,000)	39	1,332	789 [-]
芦森科技(無錫) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省 無 錫市)	産業用繊維製 品事業	自動車安全部 品生産設備	283	141	-	59	484	93 [-]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を含んでいない。
 2. 上記中 [] 書は、臨時従業員数であり外書である。
 3. 上記中 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。
 4. 国内子会社3社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。
 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間 (年)
提出会社	大阪工場 他4事業所	防災用繊維製品事 業・産業用繊維製 品事業	各種コンピュー ター等(リース)	49	116	5

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりである。

重要な設備の新設

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	防災用繊維 製品事業・ 産業用繊維 製品事業	防災・バルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設備 の合理化	3,451	646	自己資金	平成19.4	平成21.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	-
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百 万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日	59,528	60,569,390	19	8,388	18	7,431

(注) 転換社債の株式転換による。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	32	172	46	2	7,361	7,647	-
所有株式数 (単元)	-	10,641	484	14,259	3,695	2	30,663	59,744	825,390
所有株式数の 割合(%)	-	17.81	0.81	23.87	6.19	0.00	51.32	100	-

(注) 1. 自己株式のうち3,722,000株(3,722単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式673株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は3,721,673株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、29,000株(29単元)含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,021	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,169	1.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャ プバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,130	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	945	1.56
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT,133 F LEET STREET, LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	704	1.16
御幸ホールディングス株式会 社	名古屋市西区市場木町390	600	0.99
計	-	19,636	32.42

(注) 1. 当社は自己株式3,721千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,021千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 945千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,037,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,707,000	55,707	-
単元未満株式	普通株式 825,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	55,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,721,000	-	3,721,000	6.14
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	-	316,000	0.52
計	-	4,037,000	-	4,037,000	6.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月21日～平成19年12月21日)	1,250,000	252,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,201,000	242,602,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,000	9,898,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.9	3.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.9	3.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,960	9,413,267
当期間における取得自己株式	2,561	449,981

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,721,673	-	3,724,234	-

3【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当金については、長引く景気低迷による厳しい経営環境のなかで、株主各位に対する安定的な利益還元を配慮し、1株につき2円50銭(中間配当と併せて年5円)の配当を実施することと決定した。

当期の内部留保金については、今後予想される同業他社との価格競争への対処や新商品の開発等に有効に投資する所存である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	145	2.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	142	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	260	306	368	365	267
最低(円)	162	205	246	219	156

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	229	237	213	201	189	182
最低(円)	208	196	198	156	169	156

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		側島 克信	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成6年7月 同社第二商品開発本部第二車両設計部主管 平成9年6月 当社入社 自動車安全部品技術総括部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役社長(現任)	(注)2	138
常務取締役	自動車安全部品 カンパニープレ ジデント	高橋 正雄	昭和25年5月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 KPN ASHIMORI CO.,LTD.(現 ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.)取締 役社長 平成14年5月 自動車安全部品第二技術部長 平成16年6月 自動車安全部品第一技術部上席部 長兼自動車安全部品第二技術部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	6
常務取締役	管理部門統括	川内 正樹	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 東洋紡績(株)入社 平成12年5月 同社長繊維原系部長 平成14年6月 大同マルタ染工(株)取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	9
取締役	技術企画部長 知的財産部長	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 パルテム技術部長 平成17年6月 パルテム・ジオカンパニーバイス プレジデント兼ジオ担当 平成18年6月 取締役(現任)	(注)2	14
取締役	大阪工場長、購 買部長	渡瀬 正雄	昭和25年7月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 人事部長 平成18年6月 機能製品カンパニーバイスプレジ デント兼防災担当 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	防災・パルテム・ジオカンパニープレジデント、東京支社長、東京総務部長	瀬藤 一郎	昭和23年3月6日生	昭和48年4月 建設省入省 平成8年4月 仙台市下水道局長 平成15年5月 当社入社 平成19年6月 パルテム・ジオカンパニーバイスプレジデント兼パルテム・ジオ営業担当兼東京支社長兼東京総務部長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	5
取締役	産業資材カンパニープレジデント	麓 利親	昭和25年9月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年6月 大阪産業資材営業部長 平成19年6月 機能製品カンパニーバイスプレジデント兼産業資材担当兼産業資材第三ビジネスユニットリーダー兼福井工場長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	8
監査役 (常勤)		井上 仁	昭和22年4月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年6月 東京産業資材営業部長 平成18年6月 機能製品カンパニーバイスプレジデント兼産業資材担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役 (常勤)		堂園 栄一	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 日本エクスラン工業㈱入社 昭和63年6月 東洋紡績㈱入社 平成18年10月 同社機能材企画管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		庄田 登	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 東洋紡績㈱入社 平成19年4月 同社内部監査部長(現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
計						204

- (注) 1. 監査役 堂園 栄一 及び 庄田 登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大槻 弘志	昭和36年2月19日	昭和62年11月 東洋紡績㈱入社 平成17年4月 同社財務経理部資金グループマネジャー(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は7名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている。(社外取締役は採用していない。)

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されている。監査役会では、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施している。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門(専任スタッフ1名)による監査も定期的に実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めている。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするため、「芦森工業企業行動指針」を制定し、全従業員とグループ各社への周知を行い、法令、定款及び企業倫理の遵守を徹底し、コンプライアンス体制の強化に努める一方、「リスク管理規定」を制定するとともに「リスク管理委員会」を設置し、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めている。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、当社顧問弁護士からも業務上発生する法律的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山下幸一、山田英明

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の堂園栄一氏は東洋紡績(株)(その他の関係会社)の出身であり、庄田登氏は同社の内部監査部長である。当社は、同社との間において定型的な取引を行っているが、社外監査役個人が利害関係を有するものではない。会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を2回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	204百万円
監査役を支払った報酬	40
計	245

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2
計	30

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第107期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第108期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,445		3,844		
2.受取手形及び売掛金	1	12,629		13,045		
3.たな卸資産		4,996		5,422		
4.繰延税金資産		292		627		
5.その他		794		323		
6.貸倒引当金		43		40		
流動資産合計		21,115	61.4	23,223	64.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		6,794		7,380		
減価償却累計額		3,782	3,011	4,021	3,358	
(2)機械装置及び運搬具		10,964		11,311		
減価償却累計額		8,137	2,827	8,636	2,675	
(3)工具器具備品		8,778		9,372		
減価償却累計額		7,689	1,088	8,271	1,100	
(4)土地			2,621		2,639	
(5)建設仮勘定			261		50	
有形固定資産合計			9,810		9,824	
2.無形固定資産						
(1)工業所有権その他	2		352		346	
無形固定資産合計			352		346	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3		2,668		1,994	
(2)長期貸付金			26		19	
(3)繰延税金資産			222		399	
(4)その他			286		232	
(5)貸倒引当金			95		52	
投資その他の資産合計			3,108		2,592	
固定資産合計			13,271	38.6	12,764	35.5
資産合計			34,386	100.0	35,987	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	9,932		10,424	
2. 短期借入金		240		-	
3. 未払金		1,043		1,172	
4. 未払消費税等		18		76	
5. 未払法人税等		8		562	
6. 賞与引当金		331		328	
7. 役員賞与引当金		32		37	
8. その他の引当金		9		8	
9. その他		795		1,306	
流動負債合計		12,410	36.1	13,916	38.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,428		1,400	
2. 役員退職慰労引当金		210		207	
3. その他		42		42	
固定負債合計		1,682	4.9	1,650	4.6
負債合計		14,092	41.0	15,566	43.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,388	24.4	8,388	23.3
2. 資本剰余金		7,431	21.6	7,431	20.6
3. 利益剰余金		4,124	12.0	4,736	13.2
4. 自己株式		479	1.4	731	2.0
株主資本合計		19,465	56.6	19,825	55.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		629	1.8	176	0.5
2. 為替換算調整勘定		176	0.5	386	1.0
評価・換算差額等合計		806	2.3	562	1.5
少数株主持分		21	0.1	32	0.1
純資産合計		20,293	59.0	20,420	56.7
負債純資産合計		34,386	100.0	35,987	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			43,204	100.0	45,653	100.0
売上原価	2		37,330	86.4	39,054	85.5
売上総利益			5,873	13.6	6,598	14.5
販売費及び一般管理費	1,2		4,222	9.8	4,274	9.4
営業利益			1,651	3.8	2,324	5.1
営業外収益						
1. 受取利息		1			3	
2. 受取配当金		19			24	
3. 為替差益		67			47	
4. 持分法による投資利益		94			-	
5. 賃貸料		20			19	
6. 貸倒引当金戻入益		0			3	
7. その他		36	240	0.6	31	129
0.3						
営業外費用						
1. 支払利息		4			7	
2. たな卸資産処分損		163			263	
3. 賃貸料原価		17			20	
4. 持分法による投資損失		-			4	
5. その他		40	225	0.5	23	318
0.7						
経常利益			1,666	3.9	2,134	4.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	27			8	
2. 投資有価証券売却益		546			-	
3. ゴルフ会員権売却益		-			4	
4. 製品改善対策費戻入益	4	-	573	1.3	115	128
0.3						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	41			40		
2. 投資有価証券評価損	6	8			2		
3. 投資資産評価損	7	4			-		
4. 貸倒損失	8	-			8		
5. 関係会社整理損	9	-			182		
6. 訴訟関連費用	10	1,315			-		
7. 製品改善対策費	11	-	1,370	3.2	650	884	2.0
税金等調整前当期純利益			869	2.0		1,378	3.0
法人税、住民税及び事業税		203			672		
法人税等調整額		171	374	0.9	203	468	1.0
少数株主利益			3	0.0		7	0.0
当期純利益			491	1.1		901	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	3,969	465	19,324
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			145		145
剰余金の配当			145		145
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			491		491
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	155	14	140
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	4,124	479	19,465

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,244	3	1,248	7	20,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		145
剰余金の配当			-		145
役員賞与(注)			-		45
当期純利益			-		491
自己株式の取得			-		14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	615	173	441	14	427
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	615	173	441	14	286
平成19年3月31日 残高 (百万円)	629	176	806	21	20,293

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	4,124	479	19,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			290		290
当期純利益			901		901
自己株式の取得				252	252
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	611	252	359
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	4,736	731	19,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	629	176	806	21	20,293
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		290
当期純利益			-		901
自己株式の取得			-		252
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	453	209	243	11	232
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	453	209	243	11	126
平成20年3月31日 残高 (百万円)	176	386	562	32	20,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		869	1,378
減価償却費		1,389	1,750
退職給付引当金の減少額		29	28
役員退職慰労引当金の減少額		25	3
支払利息		4	7
受取利息及び受取配当金		20	27
投資有価証券売却益		546	-
関係会社整理損		-	182
投資有価証券評価損		8	2
有形固定資産売却益		27	8
有形固定資産処分損		41	40
訴訟関連費用		1,315	-
売上債権の増加額		465	290
たな卸資産の増加額		340	342
仕入債務の増加額		970	310
その他		242	533
小計		3,385	3,505
利息及び配当金の受取額		23	29
利息の支払額		4	7
訴訟関連費用の支払額		1,315	-
法人税等の還付額		-	313
法人税等の支払額		1,108	146
営業活動によるキャッシュ・フロー		981	3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		8	6
定期預金の預入れによる支出		7	4

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の取得による支出		2,317	1,477
有形固定資産の売却による収入		70	37
無形固定資産の取得による支出		231	36
投資有価証券の取得による支出		7	501
投資有価証券の売却による収入		599	375
ゴルフ会員権の売却による収入		-	5
貸付けによる支出		3	4
貸付金の回収による収入		12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,877	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,940	4,930
短期借入金の返済による支出		3,040	5,170
配当金の支払額		290	290
自己株式の取得による支出		14	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		405	782
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	76
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,216	1,399
現金及び現金同等物の期首残高		3,649	2,432
現金及び現金同等物の期末残高		2,432	3,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。</p> <p>(2)関連会社(3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、在外連結子会社の決算日は、12月31日である。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として、総平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったASHIMORI AMERICA INC.は、平成19年12月27日付で解散したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEM S ASHIMORI LLC. 及び DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.は、全持分及び全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2)関連会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで関連会社であったセイブ繊維(株)については、自主廃業している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び本社構築物については定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。 ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械装置 7~15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び本社構築物については定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。 ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械装置 7~15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ113百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、売上総利益が91百万円、営業利益が97百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ32百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更（会計処理の変更）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,271百万円である。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>2 のれん2百万円が含まれている。 3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	受取手形	128百万円	支払手形	5	投資有価証券(株式)	739百万円	従業員(住宅資金借入)	15百万円	<p>1</p> <p>2 のれん0百万円が含まれている。 3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	342百万円	従業員(住宅資金借入)	11百万円
受取手形	128百万円												
支払手形	5												
投資有価証券(株式)	739百万円												
従業員(住宅資金借入)	15百万円												
投資有価証券(株式)	342百万円												
従業員(住宅資金借入)	11百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928</td></tr> </table> <p>3 主として、自動車安全部品事業の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。</p> <p>7 出資先の破産手続開始に伴うものである。</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10 株式会社東海理化電機製作所との係争における、同社への和解金及び弁護士費用等である。</p> <p>11</p>	荷造運送費	1,384百万円	役員報酬	204	給料賃金手当	804	賞与金	208	賞与引当金繰入額	114	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付引当金繰入額	55	役員退職慰労引当金繰入額	52	一般管理費	103百万円	当期製造費用	824	計	928	機械装置及び運搬具	20百万円	工具器具備品	6	計	27	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	16	工具器具備品	15	計	41	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td></tr> </table> <p>3 主として、自動車安全部品事業の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>4 過年度に計上した自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費の戻入である。</p> <p>5 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7</p> <p>8 取引先の民事再生法申請に伴うものである。</p> <p>9 連結子会社の解散及び持分法適用関連会社の全持分・全株式の売却に係るものである。</p> <p>10</p> <p>11 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。</p>	荷造運送費	1,227百万円	役員報酬	177	給料賃金手当	794	賞与金	205	賞与引当金繰入額	94	役員賞与引当金繰入額	37	退職給付引当金繰入額	49	役員退職慰労引当金繰入額	47	一般管理費	97百万円	当期製造費用	988	計	1,086	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	7	計	8	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	31	工具器具備品	8	計	40
荷造運送費	1,384百万円																																																																								
役員報酬	204																																																																								
給料賃金手当	804																																																																								
賞与金	208																																																																								
賞与引当金繰入額	114																																																																								
役員賞与引当金繰入額	32																																																																								
退職給付引当金繰入額	55																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																								
一般管理費	103百万円																																																																								
当期製造費用	824																																																																								
計	928																																																																								
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																								
工具器具備品	6																																																																								
計	27																																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	16																																																																								
工具器具備品	15																																																																								
計	41																																																																								
荷造運送費	1,227百万円																																																																								
役員報酬	177																																																																								
給料賃金手当	794																																																																								
賞与金	205																																																																								
賞与引当金繰入額	94																																																																								
役員賞与引当金繰入額	37																																																																								
退職給付引当金繰入額	49																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																								
一般管理費	97百万円																																																																								
当期製造費用	988																																																																								
計	1,086																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
工具器具備品	7																																																																								
計	8																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	31																																																																								
工具器具備品	8																																																																								
計	40																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	-	-	60,569
合計	60,569	-	-	60,569
自己株式				
普通株式(注)	2,541	52	-	2,593
合計	2,541	52	-	2,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	145	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	145	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	-	-	60,569
合計	60,569	-	-	60,569
自己株式				
普通株式(注)	2,593	1,241	-	3,835
合計	2,593	1,241	-	3,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,201千株、単元未満株式の買取りによる増加40千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	145	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	145	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,445百万円	現金及び預金勘定 3,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 13	預入期間が3ヶ月を超える定期 11
預金	預金
現金及び現金同等物 2,432	現金及び現金同等物 3,832

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	33	165	198	取得価額相当額	69	180	250
減価償却				減価償却			
累計額相当額	14	116	130	累計額相当額	32	86	118
期末残高相当額	19	48	68	期末残高相当額	37	94	131
				同左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30百万円	1年内			48百万円
1年超			37	1年超			83
合計			68	合計			131
				同左			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法により算定している。							
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			45百万円	支払リース料			58百万円
減価償却費相当額			45	減価償却費相当額			58
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	656	1,715	1,058	846	1,189	342
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	656	1,715	1,058	846	1,189	342
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	5	0	317	271	46
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6	5	0	317	271	46
	合計	662	1,720	1,057	1,163	1,460	296

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
732	546	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	34	31
その他	173	160
(2) 子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	739	342

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。</p> <p>この取引は、外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>これらの管理は、各事業部の外国為替担当が当該為替予約を所定の手続きのもとに実施し、これを毎月経理部に報告する体制である。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については平成19年4月1日付で、キャッシュバランスプランによる企業年金制度に移行している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	2,934	2,930
(2)年金資産(百万円)	1,503	1,443
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,430	1,486
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	2	161
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	74
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,428	1,400
(7)前払年金費用(百万円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,428	1,400

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	192	183
(1)勤務費用(百万円)	132	137
(2)利息費用(百万円)	73	72
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	29	30
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	18
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	21

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容
該当事項なし。
 - (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
該当事項なし。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容
該当事項なし。
 - (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
該当事項なし。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	134	未払事業税	-	未払運送費	33	繰越欠損金	-	その他	125		292	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	85	退職給付引当金	578	繰越欠損金	53	その他	236		953	評価性引当額	53		900	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	249	その他有価証券評価差額金	428		677	繰延税金資産(固定)の純額	222	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の減少額	2.4	関連会社持分法損益	3.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品改善対策費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結会社連結除外による影響</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	製品改善対策費用	289	賞与引当金	134	未払事業税	47	未払運送費	33	その他	121		627	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	84	退職給付引当金	566	繰越欠損金	72	その他	112		836	評価性引当額	72		763	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	243	その他有価証券評価差額金	120		363	繰延税金資産(固定)の純額	399	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増加額	1.6	関連会社持分法損益	0.5	連結会社連結除外による影響	9.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																																						
賞与引当金	134																																																																																																																						
未払事業税	-																																																																																																																						
未払運送費	33																																																																																																																						
繰越欠損金	-																																																																																																																						
その他	125																																																																																																																						
	292																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	85																																																																																																																						
退職給付引当金	578																																																																																																																						
繰越欠損金	53																																																																																																																						
その他	236																																																																																																																						
	953																																																																																																																						
評価性引当額	53																																																																																																																						
	900																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	249																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	428																																																																																																																						
	677																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	222																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																						
住民税均等割等	1.6																																																																																																																						
評価性引当額の減少額	2.4																																																																																																																						
関連会社持分法損益	3.5																																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																																						
製品改善対策費用	289																																																																																																																						
賞与引当金	134																																																																																																																						
未払事業税	47																																																																																																																						
未払運送費	33																																																																																																																						
その他	121																																																																																																																						
	627																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	84																																																																																																																						
退職給付引当金	566																																																																																																																						
繰越欠損金	72																																																																																																																						
その他	112																																																																																																																						
	836																																																																																																																						
評価性引当額	72																																																																																																																						
	763																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	243																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	120																																																																																																																						
	363																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	399																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																						
住民税均等割等	1.0																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	1.6																																																																																																																						
関連会社持分法損益	0.5																																																																																																																						
連結会社連結除外による影響	9.9																																																																																																																						
その他	2.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,304	36,835	63	43,204	-	43,204
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,304	36,835	63	43,204	(-)	43,204
営業費用	5,674	34,704	35	40,414	1,138	41,552
営業利益	629	2,131	28	2,789	(1,138)	1,651
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,981	20,655	507	27,143	7,243	34,386
減価償却費	149	1,155	14	1,318	70	1,389
資本的支出	114	1,638	9	1,762	289	2,051

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,268	39,319	64	45,653	-	45,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,268	39,319	64	45,653	(-)	45,653
営業費用	5,606	36,601	35	42,243	1,085	43,328
営業利益	662	2,717	29	3,410	(1,085)	2,324
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,662	21,429	496	27,588	8,398	35,987
減価償却費	177	1,477	14	1,668	81	1,750
資本的支出	136	1,592	-	1,728	157	1,885

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 (2) 産業用繊維製品事業.....高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部
 車室用カバー(トノカバー)、電動リアサンシェード等
 (3) その他事業.....不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社管理部門及び
 研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,138百万円

当連結会計年度 1,085百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び

有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 7,243百万円

当連結会計年度 8,398百万円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は32百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「防災用繊維製品事業」2百万円、「産業用繊維製品事業」110百万円、「消去又は全社」0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用が「防災用繊維製品事業」23百万円、「産業用繊維製品事業」69百万円、「その他事業」1百万円、「消去又は全社」3百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）に係る、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,227	902	5,130
連結売上高（百万円）			45,653
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	2.0	11.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1)アジア・・・タイ、中国

(2)その他の地域・・・米国

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原材料の仕入	1,188	買掛金	512

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	直接 36.0	兼任1	当社の消防用ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,667	売掛金 受取手形	320 438
	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び燃系の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工委託	原材料の仕入・加工	225	買掛金	14
	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国ミシガン州	7,280 千米ドル	自動車安全部品の製造・販売	間接 49.0	兼任2	自動車安全部品の製造・販売	自動車安全部品の製造・販売	989	売掛金	201

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	直接 16.5	兼任1	原材料の購入	原材料の仕入	1,126	買掛金	441

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	直接 36.0	兼任1	当社の消防用ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,605	売掛金 受取手形	432 276
	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び燃系の製造・加工	直接 25.0	兼任1	原材料の購入・加工委託	原材料の仕入・加工	186	買掛金	14

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	349.66円	1株当たり純資産額	359.35円
1株当たり当期純利益	8.48円	1株当たり当期純利益	15.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	491百万円	901百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	491百万円	901百万円
期中平均株式数	58,002千株	57,550千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 信認金(流動負債「その他」)	-	60	1.0	定められた返済 期限はない。
合計	240	60	-	-

(注) 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,201		2,602
2.受取手形	1・2		2,920		2,745
3.売掛金	1		9,043		9,744
4.製品			1,657		1,587
5.原材料			188		229
6.仕掛品			2,389		2,358
7.貯蔵品			46		52
8.前払費用			51		48
9.繰延税金資産			225		565
10.短期貸付金			-		192
11.未収入金	1		1,306		704
12.その他			10		20
13.貸倒引当金			11		11
流動資産合計			19,029	58.7	20,839
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		5,550		5,666	
減価償却累計額		3,216	2,333	3,346	2,320
(2)構築物		514		544	
減価償却累計額		380	133	397	146
(3)機械及び装置		8,840		8,882	
減価償却累計額		6,817	2,022	6,991	1,891
(4)車両運搬具		99		92	
減価償却累計額		89	9	85	7
(5)工具器具備品		8,591		9,109	
減価償却累計額		7,554	1,036	8,114	994

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6)土地			2,471		2,471
(7)建設仮勘定			34		40
有形固定資産合計			8,041		7,872
2.無形固定資産					
(1)工業所有権			249		214
(2)電話加入権			8		8
(3)施設利用権			0		0
(4)ソフトウェア			19		22
無形固定資産合計			277		245
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			1,672		1,500
(2)関係会社株式			2,812		2,129
(3)長期貸付金			12		7
(4)従業員に対する長期貸付金			14		11
(5)関係会社長期貸付金			370		231
(6)長期前払費用			8		8
(7)繰延税金資産			353		394
(8)ゴルフ会員権			139		95
(9)その他			125		112
(10)貸倒引当金			89		46
(11)投資損失引当金			337		-
投資その他の資産合計			5,081		4,444
固定資産合計			13,400	41.3	12,562
資産合計			32,430	100.0	33,402
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	2		291		417
2.買掛金	1		9,092		9,464
3.未払金			896		1,001
4.未払消費税等			-		68

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 未払費用			519		996	
6. 未払法人税等			-		398	
7. 前受金			4		0	
8. 預り金			153		95	
9. 賞与引当金			296		293	
10. 役員賞与引当金			31		36	
11. 設備関係支払手形			27		56	
流動負債合計			11,312	34.9	12,829	38.4
固定負債						
1. 長期未払金			1		-	
2. 退職給付引当金			1,419		1,391	
3. 役員退職慰労引当金			210		207	
固定負債合計			1,630	5.0	1,598	4.8
負債合計			12,942	39.9	14,428	43.2
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			8,388	25.9	8,388	25.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,431			7,431	
資本剰余金合計			7,431	22.9	7,431	22.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		761			761	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	3	366			358	
繰越利益剰余金		2,364			2,564	
利益剰余金合計			3,491	10.8	3,683	11.0
4. 自己株式			454	1.4	706	2.1
株主資本合計			18,857	58.2	18,797	56.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			629	1.9	176	0.5
評価・換算差額等合計			629	1.9	176	0.5
純資産合計			19,487	60.1	18,973	56.8
負債純資産合計			32,430	100.0	33,402	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		39,824	100.0		40,942	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,524			1,657		
2. 当期製品製造原価	5	35,118			35,637		
3. 当期製品仕入高		1,237			1,210		
4. 原価差額		1			159		
5. 他勘定より振替高	2	332			838		
合計		38,213			39,504		
6. 他勘定への振替高	3	1,626			1,802		
7. 製品期末たな卸高		1,657	34,929	87.7	1,587	36,114	88.2
売上総利益			4,895	12.3		4,827	11.8
販売費及び一般管理費	4,5		3,370	8.5		3,214	7.9
営業利益			1,524	3.8		1,613	3.9
営業外収益	6						
1. 受取利息		18			12		
2. 受取配当金		29			45		
3. 賃貸料		44			46		
4. 出向先退職金負担額		20			16		
5. 雑収入		5	119	0.3	24	145	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		1			3		
2. たな卸資産処分損		163			262		
3. 賃貸料原価		17			20		
4. 役員退職金		6			-		
5. 雑損失		11	200	0.5	9	295	0.7
経常利益			1,443	3.6		1,463	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	-		8			
2. 投資有価証券売却益		546		-			
3. ゴルフ会員権売却益		-		4			
4. 関係会社投資損失引当 金戻入益	8	211		-			
5. 製品改善対策費戻入益	9	-	757	1.9	115	128	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	10	41		30			
2. 投資有価証券評価損	11	8		2			
3. 投資資産評価損	12	4		-			
4. 訴訟関連費用	13	1,315		-			
5. 関係会社整理損	14	-		33			
6. 製品改善対策費	15	-	1,369	3.4	650	717	1.8
税引前当期純利益			832	2.1		874	2.1
法人税、住民税及び事業 税		146		465			
法人税等調整額		241	387	1.0	72	392	0.9
当期純利益			444	1.1		482	1.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		26,272	74.1	26,866	74.5
労務費	1	2,749	7.8	2,841	7.9
経費	2	6,424	18.1	6,358	17.6
当期総製造費用		35,447	100.0	36,066	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,261		2,389	
合計		37,709		38,456	
他勘定振替高	3	200		459	
期末仕掛品たな卸高		2,389		2,358	
当期製品製造原価		35,118		35,637	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	193百万円
退職給付引当金	142百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	2,399百万円
外部人材費	1,333百万円

3 他勘定振替高は、主として不良棚卸資産の廃棄及び自家消費高である。

1. 原価計算の方法

同左

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	218百万円
退職給付引当金	135百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	2,403百万円
減価償却費	1,294百万円

3 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	7,431	761	385	2,236	3,382	440	18,762
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)			-		9	9	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩			-		9	9	-		-
剰余金の配当(注)			-			145	145		145
剰余金の配当			-			145	145		145
役員賞与(注)			-			45	45		45
当期純利益			-			444	444		444
自己株式の取得			-				-	14	14
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	18	128	109	14	94
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	7,431	761	366	2,364	3,491	454	18,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,244	1,244	20,007
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当(注)		-	145
剰余金の配当		-	145
役員賞与(注)		-	45
当期純利益		-	444
自己株式の取得		-	14
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	615	615	615
事業年度中の変動額合計 (百万円)	615	615	520
平成19年3月31日 残高 (百万円)	629	629	19,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				買換資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	7,431	761	366	2,364	3,491	454	18,857
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩			-		8	8	-		-
剰余金の配当			-			290	290		290
当期純利益			-			482	482		482
自己株式の取得			-				-	252	252
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	8	199	191	252	60
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,388	7,431	7,431	761	358	2,564	3,683	706	18,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	629	629	19,487
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	290
当期純利益		-	482
自己株式の取得		-	252
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	453	453	453
事業年度中の変動額合計 (百万円)	453	453	513
平成20年3月31日 残高 (百万円)	176	176	18,973

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(本社建物及び本社構築物については定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械及び装置 7~15年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(本社建物及び本社構築物については定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械及び装置 7~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、売上総利益及び営業利益がそれぞれ112百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ113百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、売上総利益が87百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ94百万円減少している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ31百万円減少している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 同左 ・ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は19,487百万円である。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。 受取手形 1,516百万円 売掛金 1,075 未収入金 765 買掛金 1,027		1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。 受取手形 1,614百万円 売掛金 987 未収入金 640 買掛金 962	
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 139百万円 支払手形 5		2	
3 租税特別措置法に基づくものである。		3 同左	
4 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。		4 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。	
内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
従業員(住宅資金借入)	15	従業員(住宅資金借入)	11

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 関係会社に対する売上高は、5,197百万円である。		1 関係会社に対する売上高は、5,678百万円である。	
2 他勘定より振替高は、主として加工費よりの振替及びロイヤリティである。		2 同左	
3 他勘定への振替高は、主として不良棚卸資産の廃棄及び自家消費高である。		3 同左	
4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。		4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。	
荷造運送費	1,184百万円	荷造運送費	1,100百万円
役員報酬	199	役員報酬	173
給料賃金手当	598	給料賃金手当	563
賞与金	163	賞与金	154
賞与引当金繰入額	93	賞与引当金繰入額	74
役員賞与引当金繰入額	31	役員賞与引当金繰入額	36
退職給付引当金繰入額	54	退職給付引当金繰入額	48
役員退職慰労引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	47
福利費	130	福利費	129
旅費交通費	173	旅費交通費	172
減価償却費	33	減価償却費	41
販売費に属する費用の割合	68%	販売費に属する費用の割合	68%
一般管理費に属する費用の割合	32%	一般管理費に属する費用の割合	32%

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899</td> </tr> </table>	一般管理費	74百万円	当期製造費用	824	計	899	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057</td> </tr> </table>	一般管理費	68百万円	当期製造費用	988	計	1,057										
一般管理費	74百万円																						
当期製造費用	824																						
計	899																						
一般管理費	68百万円																						
当期製造費用	988																						
計	1,057																						
6 関係会社に対する受取利息18百万円・受取配当金14百万円・賃貸料26百万円、及び出向者退職金負担額20百万円が含まれている。	6 関係会社に対する受取利息11百万円・受取配当金25百万円・賃貸料29百万円、及び出向者退職金負担額16百万円が含まれている。																						
7	7 主として、自動車安全部品事業の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	7	計	8																
機械及び装置	0百万円																						
工具器具備品	7																						
計	8																						
8 関係会社の業績回復に伴う戻入である。	8																						
9	9 過年度に計上した自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費の戻入である。																						
10 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	5	機械及び装置	15	車両運搬具	0	工具器具備品	15	計	41	10 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	20	車両運搬具	0	工具器具備品	8	計	30
建物	3百万円																						
構築物	5																						
機械及び装置	15																						
車両運搬具	0																						
工具器具備品	15																						
計	41																						
建物	0百万円																						
機械及び装置	20																						
車両運搬具	0																						
工具器具備品	8																						
計	30																						
11 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。	11 同左																						
12 出資先の破産手続開始に伴うものである。	12																						
13 株式会社東海理化電機製作所との係争における、同社への和解金及び弁護士費用等である。	13																						
14	14 連結子会社の解散に伴うものである。																						
15	15 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,427	52	-	2,479
合計	2,427	52	-	2,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,479	1,241	-	3,721
合計	2,479	1,241	-	3,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,201千株、単元未満株式の買取りによる増加40千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> </table>		車両運搬 具	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> </table>		車両運搬 具	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円			
	車両運搬 具	工具器具 備品	合計																				
	百万円	百万円	百万円																				
	車両運搬 具	工具器具 備品	合計																				
	百万円	百万円	百万円																				
取得価額相当額	33	165	198	取得価額相当額	37	180	218																
減価償却累計額相当額	14	116	130	減価償却累計額相当額	14	86	101																
期末残高相当額	19	48	68	期末残高相当額	23	94	117																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>				1年以内			30百万円	1年超			37	合計			68	同左							
1年以内			30百万円																				
1年超			37																				
合計			68																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料			45百万円	減価償却費相当額			45	同左											
支払リース料			45百万円																				
減価償却費相当額			45																				
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料			49百万円	減価償却費相当額			49	同左											
支払リース料			49百万円																				
減価償却費相当額			49																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	賞与引当金	119	未払運送費	33	その他	72		225			繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	85	退職給付引当金	574	有価証券評価損	166	その他	204		1,030	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	249	その他有価証券評価差額金	428		677	繰延税金資産(固定)の純額	353	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品改善対策費</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	製品改善対策費	289	賞与引当金	118	未払事業税	46	未払運送費	33	その他	77		565			繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	84	退職給付引当金	563	ゴルフ会員権評価損	83	その他	27		757	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	243	その他有価証券評価差額金	120		363	繰延税金資産(固定)の純額	394
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																								
賞与引当金	119																																																																								
未払運送費	33																																																																								
その他	72																																																																								
	225																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職慰労引当金	85																																																																								
退職給付引当金	574																																																																								
有価証券評価損	166																																																																								
その他	204																																																																								
	1,030																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
買換資産圧縮積立金	249																																																																								
その他有価証券評価差額金	428																																																																								
	677																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	353																																																																								
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																								
製品改善対策費	289																																																																								
賞与引当金	118																																																																								
未払事業税	46																																																																								
未払運送費	33																																																																								
その他	77																																																																								
	565																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職慰労引当金	84																																																																								
退職給付引当金	563																																																																								
ゴルフ会員権評価損	83																																																																								
その他	27																																																																								
	757																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
買換資産圧縮積立金	243																																																																								
その他有価証券評価差額金	120																																																																								
	363																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	394																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.5	その他	1.1		46.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.4	その他	0.0		44.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																								
住民税均等割等	1.5																																																																								
その他	1.1																																																																								
	46.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																								
住民税均等割等	1.4																																																																								
その他	0.0																																																																								
	44.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.47円	1株当たり純資産額	333.77円
1株当たり当期純利益	7.66円	1株当たり当期純利益	8.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	444百万円	482百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	444百万円	482百万円
期中平均株式数	58,116千株	57,664千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967,580
		ニッタ(株)	50,613
		ダイセル化学工業(株)	168,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	118
		マツダ(株)	104,000
		三井住友海上火災保険(株)	30,500
		富士重工業(株)	72,592
		川崎汽船(株)	30,000
		スズキ(株)	10,500
		(株)りそなホールディングス	145
その他 2 2 銘柄	288,561		
計		1,722,610	1,339

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 四号	1
		投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 五号	1
計		2	160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,550	120	3	5,666	3,346	132	2,320
構築物	514	30	-	544	397	17	146
機械及び装置	8,840	309	267	8,882	6,991	405	1,891
車両運搬具	99	1	8	92	85	3	7
工具器具備品	8,591	732	214	9,109	8,114	752	994
土地	2,471	-	-	2,471	-	-	2,471
建設仮勘定	34	1,204	1,198	40	-	-	40
有形固定資産計	26,101	2,399	1,693	26,807	18,935	1,312	7,872
無形固定資産							
工業所有権	383	3	-	386	171	37	214
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	102	9	2	109	86	6	22
無形固定資産計	495	12	2	505	259	44	245
長期前払費用	15	3	1	17	9	3	8
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、防災関連設備 36百万円、パルテム関連設備 80百万円、産業資材関連設備 6百万円及び、自動車安全部品関連設備 182百万円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 652百万円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 665百万円である。
4. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、防災関連設備 4百万円、パルテム関連設備 36百万円、産業資材関連設備 30百万円及び、自動車安全部品関連設備 171百万円である。
5. 工具器具備品の当期減少額の主なものは、自動車安全部品金型 161百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	12	37	17	58
投資損失引当金	337	-	337	-	-
賞与引当金	296	293	296	-	293
役員賞与引当金	31	36	31	-	36
役員退職慰労引当金	210	47	50	-	207

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の17百万円は、ゴルフ会員権の売却に伴う戻入れ5百万円及び洗替え12百万円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
当座預金	2,566
普通預金	25
別段預金	4
合計	2,602

ロ．受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
芦森エンジニアリング(株)	1,115
(株)赤尾	432
コンビ(株)	135
東工コーセン(株)	84
豊和繊維工業(株)	79
その他	898
合計	2,745

(ロ)期日別

期日	金額(百万円)
平成20年4月	652
5月	671
6月	711
7月	651
8月	58
9月	0
合計	2,745

ハ．売掛金

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
スズキ(株)	2,874
マツダ(株)	2,173
ニッタ(株)	433
河西工業(株)	417
豊田通商(株)	365
その他	3,479
合計	9,744

(口)回収状況

前期末残高 (百 万円) (A)	当期売上高 (百 万円) (B)	当期回収高 (百 万円) (C)	当期末残高 (百 万円) (D)	回収率(%) = $\frac{C}{A+B} \times 100$
9,043	42,875	42,175	9,744	81.2%

(注) 「当期売上高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等を含めている。

(ハ)滞留状況

売掛金残高 (百万円)	1ヵ月以内 (百万円)	2ヵ月～3ヵ月 (百万円)	4ヵ月～5ヵ月 (百万円)	6ヵ月以上 (百万円)	滞留期間 = $\frac{12 \times 1/2 (A+D)}{B}$
9,744	4,179	4,472	1,008	82	2.6ヵ月
100%	42.9%	45.9%	10.4%	0.8%	

二. たな卸資産

品目	内訳	金額 (百万円)
製品	防災	234
	パルテム	21
	産業資材	688
	自動車安全部品	585
	ジオ	57
	合計	1,587
原材料	合繊糸	93
	合成樹脂、天然ラテック	80
	スゴム	55
	その他	55
合計	229	
仕掛品	防災	333
	パルテム	178
	産業資材	669
	自動車安全部品	1,171
	ジオ	6
	合計	2,358
貯蔵品	ラベル類等	52

ホ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.	1,162
芦森科技(無錫)有限公司	680
東洋紡績(株)	151
芦森エンジニアリング(株)	50
その他	85
合計	2,129

負債

イ．支払手形
 (イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
ケルン・リーバース(株)	58
トヨタ紡織(株)	58
ダイトー化成(株)	31
(株)IEC	31
(株)松屋R&D	26
その他	210
合計	417

(ロ)期日別

期日	金額(百万円)
平成20年4月	103
5月	93
6月	116
7月	105
合計	417

ロ．買掛金
 相手先別

相手先	金額(百万円)
ダイセル化学工業(株)	1,200
宇内金属工業(株)	910
ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.	492
東洋紡績(株)	441
五興商事(株)	359
その他	6,059
合計	9,464

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ashimori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第107期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書

（第108期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。